

課かい名		企画経営課					企画経営課																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 （顧客）	事業区分	第5次実施計画	実績					事後評価																								
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名				21年度所管課かい	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		優先順位	重点事業の名称	① 目的達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要の削減	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他		手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容
										活動指標の名称	目標値	実績値																									
1	総	事務の効率化の推進及びサービスの向上	窓口サービスのあり方や窓口事務の改善に向けて必要な事項について調査研究する。	職員	政策		企画調整課							プロジェクトの開催は目標に届かなかったが、窓口サービスのあり方や窓口事務の改善に関する検討結果を報告書にとりまとめた。	A						4	窓口事務再構築の検討	未	高	中	中	現状維持						なし			予算なし	
1		事務の効率化の推進及びサービスの向上					企画調整課	窓口サービスのあり方や窓口事務（窓口センター含む）の改善に関する検討	窓口事務改善検討プロジェクト会議の開催	年3回	年1回					事務の効率化の推進及びサービスの向上に関する検討	庁内検討会議の開催	年5回		4	窓口事務再構築の検討							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
1		事務の効率化の推進及びサービスの向上					行政管理課									窓口サービスのあり方に関する基本方針の策定	基本方針の策定期間	平成22年12月		4	窓口事務再構築の検討							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
1		事務の効率化の推進及びサービスの向上					行政管理課									情報推進最適化に伴う情報システム整備との整合	関係課かいとの調整	年10回		4	窓口事務再構築の検討							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
1		事務の効率化の推進及びサービスの向上					行政管理課									各課への提出書類の一時預かりシステムの検討	関係課かいとの調整	平成22年12月		4	窓口事務再構築の検討							不可	必要	不可	不可	なし				予算なし	
2	総	外郭団体の経営改善	外郭団体の自立を目指す。	団体	政策		行政管理課							庁内や関係団体との調整を行い、外郭団体の見直しに係る方向性について検討を進め、目標を達成することが出来た。	B					5	外郭団体の経営改善	未	高	高	高	現状維持							有り			予算なし	
2		外郭団体の経営改善					行政管理課	外郭団体の見直しに関する検討会議の実施	実施回数	年6回	年6回					外郭団体の整理統合に関する調整会議の開催	実施回数	年3回		5	外郭団体の経営改善							可	必要	不可	不可	無	有り	22	検討会議の議事録作成等について、非常勤職員の活用を行う。		予算なし
2		外郭団体の経営改善					行政管理課	外郭団体のあり方の基準の決定	決定時期	平成21年8月	平成22年2月					外郭団体のあり方の方向性の決定	決定時期	平成22年5月		5	外郭団体の経営改善							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
2		外郭団体の経営改善					行政管理課	出資団体以外の外郭団体のあり方の策定	策定期間	平成21年8月	未実施					出資団体以外の外郭団体のあり方の検討	検討時期	平成23年3月		5	外郭団体の経営改善							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
3	総	総合計画策定事務	平成23年度からスタートする次期総合計画（基本構想・基本計画等）の策定を行う。	市民・関係各課	義務		企画調整課					10,665		当初目標とおり12月議会に基本構想案を提案し可決いただいた。指標については平成22年度において検討を行う。	A					7,524	1	次期総合計画第1次実施計画の策定					縮小						なし			減らす	
3		総合計画策定事務					企画調整課	庁内検討会議運営事務	検討会議開催回数	年6回	年19回					庁内検討会議運営事務	検討会議開催回数	年6回		1	次期総合計画第1次実施計画の策定							済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
3		総合計画策定事務					企画調整課	総合計画審議会運営事務	審議会開催回数	年5回	年8回		1,813			総合計画審議会運営事務	審議会開催回数	年5回		1,597	1	次期総合計画第1次実施計画の策定						済	必要	済	不可	無	なし			減らす	
3		総合計画策定事務					企画調整課	フォーラムの開催	開催回数	年1回	年1回		54			フォーラムの開催	開催回数	年1回		210	1	次期総合計画第1次実施計画の策定						済	必要	済	不可	無	なし			減らす	
3		総合計画策定事務					企画調整課	地区別年代別等懇談会	開催回数	年20回	年19回																										
3		総合計画策定事務					企画調整課	基本構想案作成事務	構想案作成時期	平成21年10月	平成21年11月		7,770																								
3		総合計画策定事務					企画調整課	構想案周知事務	広報紙発行時期	平成21年7月	平成21年9月		911																								
3		総合計画策定事務					企画調整課	意向調査事務	アンケートの実施時期	平成21年6月	平成22年1月		117																								

課かい名		企画経営課					企画経営課																														
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象（顧客）	事業区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名				21年度所管課かい	活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
									活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性の確保	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）		改善の内容		
										活動指標の名称	目標値									実績値	3,726,471															3,726,471	優先順位
3		総合計画策定事務				企画調整課								総合計画書の刊行	作成時期	平成23年1月		5,000	1	次期総合計画第1次実施計画の策定							不可	必要	済	不可	無	なし			減少す		
3		総合計画策定事務				企画調整課								第1次実施計画策定	策定期期	平成23年2月			1	次期総合計画第1次実施計画の策定							済	必要	不可	無	なし			予算なし			
3		総合計画策定事務				企画調整課								実施計画に関する意見聴取	地区懇談会開催回数	年12回		717	1	次期総合計画第1次実施計画の策定							済	必要	済	不可	無	なし			減少す		
4	総	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進	PDCAサイクルを活用し、総合計画の進行管理を見据えた行政評価制度の推進を図る。	各課	政策	行政管理課					0		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				213	2	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進	未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
4		行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進				行政管理課	システムに係る支援（委託）	行政評価システム全般に関する検討会議	年1回	年1回		0																									
4		行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進				行政管理課	行政評価関連講座への出席	研修への出席回数	年1回	0回		0			行政評価関連講座への出席	研修への出席人数	年1回		13	2	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
4		行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進				行政管理課	行政評価制度（案）の作成	茅ヶ崎市行政評価制度の概要（案）の作成	平成21年10月まで	平成21年10月まで					施策・政策評価の制度設計	制度設計時期	平成22年9月まで		200	2	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
4		行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進				企画調整課									進捗状況の把握	各課照会回数	年1回			2	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
5	総	第3次行政改革の推進	多様な主体との協働による質の高い行政経営を実現する。	市民	政策	行政管理課					130		具体的な取組を推進するため実施計画を策定し、成果が出ている	A				284	3	行政改革の推進	未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
5		第3次行政改革の推進				行政管理課	実施計画の策定	策定期限	平成21年8月	平成21年8月					実施計画の策定	策定期限	平成22年10月			3	行政改革の推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
5		第3次行政改革の推進				行政管理課	パブリックコメントの実施	パブコメ実施回数	年1回	年1回					パブリックコメントの実施	パブコメ実施回数	年1回			3	行政改革の推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
5		第3次行政改革の推進				行政管理課	行政改革推進本部及び幹事会の設定	会議の実施回数（合計）	年2回	年4回					行政改革推進本部及び幹事会の設定	会議の実施回数（合計）	年2回			3	行政改革の推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
5		第3次行政改革の推進				行政管理課	行政改革推進委員会の設定	会議の実施回数	年3回	年1回		91			行政改革推進委員会の設定	会議の実施回数	年2回		204	3	行政改革の推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
5		第3次行政改革の推進				行政管理課	行政改革推進委員会議事録の作成（委託）	議事録の掲載時期	会議終了後3週間まで	概ね3週間で掲載できた		39			行政改革推進委員会議事録の作成（委託）	議事録の掲載時期	会議終了後3週間まで		80	3	行政改革の推進							不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
6	総	政策的な調整に関する事務	庁内横断的に対応すべき政策的課題について、関係部局と連携し、的確な事業の方向性について調整を行う。	当該地域及び地域周辺住民、整備予定施設利用者	政策	企画調整課							庁内横断的に対応すべき政策的課題（小出第二小学校用地の土地活用等）について、関係部局と連携し、的確な事業の方向性について調整が行われており、一定の成果が出ている。	A												未	高	高	高	現状維持				なし			予算なし
6		政策的な調整に関する事務				企画調整課	庁内検討会議の運営	会議開催回数	年4回	1回																											

課かい名		企画経営課										企画経営課																									
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性			
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ		③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容
																		優先 順位	重点事業 の名称			優先 順位	重点事業 の名称														
6		政策的な調整に関する事務			企画調整課	意見交換会の開催	開催回数	年2回	1回																												
6		政策的な調整に関する事務			企画調整課	導入施設の決定	決定時期	平成22年3月	未決																												
6		政策的な調整に関する事務			企画調整課										庁内調整	調整回数	年8回																		予算なし		
6		政策的な調整に関する事務			施設再編整備課										庁内研修会の実施	実施回数	年1回																		予算なし		
6		政策的な調整に関する事務			施設再編整備課										外部講演会・研修会への参加	参加回数	年2回																		予算なし		
6		政策的な調整に関する事務			施設再編整備課										PFI手法による事業化の検討	検討回数	年2回																		予算なし		
7	総	各個別プランの進行管理事務	各課の個別計画につき総合計画との整合を図るため、その個別計画の進行管理等を行う。	個別計画所管課	内部		企画調整課						個別プランの関係課照会による実態把握等により活動指標を達成し、成果があった。	A												現状維持									予算なし		
7		各個別プランの進行管理事務					企画調整課	個別プラン進行状況表の作成	関係課照会及びヒアリングの実施回数	年1回	1回				個別プラン進行状況表の作成	関係課照会及びヒアリングの実施回数	年1回																		予算なし		
8	総	土地利用調整事務	市内の一定規模以上の土地利用について庁内調整を図る。	関係各課、開発事業者	内部		企画調整課						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A													現状維持									予算なし	
8		土地利用調整事務					企画調整課	調整会議の開催	開催回数	年5回	7回				調整会議の開催	開催回数	年5回																		予算なし		
9	総	民間委託等の推進	民間活力を活用し行政のスリム化を図る	各課	政策		行政管理課						業務棚卸しのなかで民間委託の検討を積極的に進めている。基本方針の策定には、新たな市政の基軸と位置付ける「新しい公共の形成」など総合計画が目指す要因も含め更に検討が必要である。	B										未	高	高	高	現状維持								予算なし	
9		民間委託等の推進					行政管理課	民間委託の基本方針の策定	基本方針の策定期間	平成21年9月	検討を進めたが策定には至らなかった																										
9		民間委託等の推進					行政管理課								民との連携の在り方の検討	検討時期	平成23年3月																		予算なし		
10	総	庁内分権の推進	複雑多様化する行政課題に対して迅速かつ弾力的な対応をするため。	職員	内部		行政管理課						組織改正における検討の中で庁内分権についての協議を行い、庶務担当課機能強化などを検討、成果が出ている。	A											未	高	高	高	現状維持								予算なし
10		庁内分権の推進					行政管理課	決裁権限の部局への移譲の内部検討	内部会議回数	年3回	年3回				決裁権限の部局への移譲の内部検討	内部会議回数	年3回																		予算なし		
10		庁内分権の推進					行政管理課	部局への人件費等の枠配分の関係課協議	協議の実施回数	年3回	年3回				部局への人件費等の枠配分の関係課協議	協議の実施回数	年3回																		予算なし		

課かい名		企画経営課					企画経営課																															
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性					
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成		② 二 ス	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働		⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容	
										活動指標の名称		目標値										優先 順位	重点事業 の名称															
11	総	指定管理者制度 に係る検討・調 整	指定管理者制度の導入に 向け、円滑な運用を図 る。	施設所 管課	内部		行政管理 課					40		指定管理者制度を円 滑に導入するため庁 内調整を行い、成果 が出ている。	A				50								現状維持					なし			維持			
11		指定管理者制度 に係る検討・調 整					行政管理 課	指定管理者制度 の運用	モニタリング に関する協議 の実施回数	年2回	年2回					指定管理者制度 の運用	モニタリング 及び基本的考 え方に関する 事務担当者会 議の開催	年1回												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
11		指定管理者制度 に係る検討・調 整					行政管理 課	指定管理者選定 等委員会議	会議の実施回 数	年4回	年4回	40				指定管理者選定 等委員会議	会議の実施回 数	年2回		50										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
11		指定管理者制度 に係る検討・調 整					行政管理 課	指定管理者制度 導入に関する考 え方の見直し、 改正	改正時期	平成21 年5月	平成21 年5月																											
12	総	庁議事務	政策会議を円滑に進行さ せるため、日程、資料整 理等必要な調整を行う。	職員	内部		企画調整 課					2,949		適切に事務を行っ ており、成果が出 ている。	A				1,762								現状維持						なし			維持		
12		庁議事務					企画調整 課	会議日程の調 整、資料の取 りまとめ及び会議 の運営	会議の開催回 数	年30回	年31回					政策会議日程の 調整、資料の取 りまとめ及び会 議の運営	会議の開催回 数	年40回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
12		庁議事務					企画調整 課	会議報告書の作 成	作成件数	年70件	年69件	2,949				政策会議報告書 の作成	作成件数	年80件		881									済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
12		庁議事務					企画調整 課									政策調整会議日 程の調整、資料 の取りまとめ及 び会議の運営	会議の開催回 数	年40回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
12		庁議事務					企画調整 課									政策調整会議報 告書の作成	作成件数	年80件		881									済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
13	総	議会調整事務	議会の一般質問に 対する答弁を円滑 に行うため、答弁 資料の整理その他 の調整を行う。	議員・ 職員	内部		企画調整 課							適切に事務を行っ ており、成果が出 ている。	A												現状維持						なし			予算 なし		
13		議会調整事務					企画調整 課	答弁書作成の割 り振り、取りま とめその他調整	各課照会の回 数	4回	4回					答弁書作成の割 り振り、取りま とめその他調整	各課照会の回 数	4回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
13		議会調整事務					企画調整 課	議会調整会議	会議の開催回 数	12回	12回					議会調整会議	会議の開催回 数	12回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
14	総	施政方針作成事 務	市の翌年度の重要施策を 示すため、施政方針の作 成を行う。	市民・ 議員	内部		企画調整 課							予定とおりの時期に 作成が完了した。	A												現状維持						なし			予算 なし		
14		施政方針作成事 務					企画調整 課	施政方針の作成	各課照会及び 調整会議の開 催回数	年4回	年3回					施政方針の作成	各課照会及び 調整会議の開 催回数	年4回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
14		施政方針作成事 務					企画調整 課	施政方針作成事 務	施政方針作成 時期	平成22 年2月	平成22 年2月					施政方針作成事 務	施政方針作成 時期	平成23 年2月											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
15	総	業務計画事務	PDCAサイクルに活用す るため、財政や行政評価 と連携した業務計画の制 度を構築し実施する。	職員	内部		企画調整 課							適切に事務を執行し ており、成果がで ている。	A												現状維持						なし			予算 なし		
15		業務計画事務					企画調整 課	財政部門や行政 評価との連携を 考慮した業務計 画シートの見直 し	関係課協議の 開催回数	年3回	年3回					財政部門や行政 評価との連携を 考慮した業務計 画シートの見直 し	関係課協議の 開催回数	年2回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	

課かい名		企画経営課				企画経営課																														
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	実績	実績				事後評価				平成22年度計画								今後の事業展開											
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名					21年度 所管 課かい	活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性		
										活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	重点事業 の名称		① 目的 達成	② 二 次 ス		③ 成 果	④ 連 続 性	① 人件費減 ② 必要性 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
											活動指標の名称	目標値	実績値									3,726,471	3,726,471										活動指標の名称		目標値	13,949
15		業務計画事務				企画調整課	業務計画取りまとめ、公表事務	計画取りまとめ公表回数	年1回	年1回					業務計画取りまとめ、公表事務	計画取りまとめ公表回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
16	総	市民意識調査等に関する事務	広聴機能、相談体制の充実を図り、安心して安全な市民生活の確保に努める。	市民・職員	政策		市民相談課					1,207		市政アンケート及び市政モニターによるアンケート調査の実施により、成果が出ている。	A				1,204				未	高	中	高	現状維持					なし			維持	
16		市民意識調査等に関する事務					市民相談課	無作為抽出3000人を対象とした市政アンケートの実施	市政アンケート調査のまとめの発刊回数	年1回	年1回		1,207		無作為抽出3000人を対象とした市政アンケートの実施	市政アンケート調査のまとめの発刊回数	年1回		1,204								不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
16		市民意識調査等に関する事務					市民相談課	市政モニターによるアンケート調査の実施	アンケート回数	年4回	年4回				市政モニターによるアンケート調査の実施	アンケート回数	年4回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
17	総	職員提案制度の運営及び活性化	職員提案制度を円滑に実施することにより、職員の意見が市政に反映される、より良い市政を目指す。	職員	政策		行政管理課					229		活性化に向けPR強化に取り組み、成果が出ている。	A				90			未	中	高	高	現状維持						なし			維持	
17		職員提案制度の運営及び活性化					行政管理課	提案強調月間、課題提案の募集	課題提案の募集回数	年1回	年1回				提案強調月間、課題提案の募集	課題提案の募集回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
17		職員提案制度の運営及び活性化					行政管理課	実施に向けた調整	提案内容の実施に向けた検討依頼の回数	年2回	年2回				実施に向けた調整	提案内容の実施に向けた検討依頼の回数	年2回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
17		職員提案制度の運営及び活性化					行政管理課	提案審査会の運営	審査会の実施回数	年2回 (目標件数100件)	年2回 (提案件数106件)				提案審査会の運営	審査会の実施回数	年2回 (目標提案者30人)										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
17		職員提案制度の運営及び活性化					行政管理課	褒賞の実施	褒賞の実施回数	年1回	年2回		229		褒賞の実施	褒賞の実施回数	年1回		90								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
17		職員提案制度の運営及び活性化					行政管理課	課題設定や施策への反映方法の見直し	企画部内での協議	年3回	3回				課題設定や施策への反映方法の見直し	企画部内での協議	年3回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
18	総	組織・機構の見直し	さまざまな行政課題や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していける組織機構を構築する。	各課	内部	組織機構の見直し	行政管理課					2,254		平成22年4月1日組織改正の実施により目標が達成され、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし	
18		組織・機構の見直し					行政管理課	組織・機構の見直し案の策定	組織機構見直し(案)策定期間	平成21年11月	平成21年11月		2,254		平成22年4月1日組織改正の検証	検証時期	平成22年12月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
18		組織・機構の見直し					行政管理課	次期総合計画の組織体系の検討	検討会議の開催時期	平成21年4月、5月、6月、8月	平成21年4月～11月				緊急かつ重要な事業に対応する組織の見直しへの対応	対応時期	平成23年3月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
19	総	事務分掌の調整及び改正	さまざまな行政課題や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応していくための事務執行体制を構築する。	各課	内部		行政管理課							事務分掌について庁内調整を行い、条例規則の改正したことにより目標を達成し、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし	
19		事務分掌の調整及び改正					行政管理課	調整のための協議	協議・調整の期限	平成21年7月・8月	平成21年7月～10月				調整のための協議	協議・調整の期限	平成22年7月・8月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
19		事務分掌の調整及び改正					行政管理課	事務分掌の調整及び改正	例規等審査会への提案	平成21年12月	平成21年11月、平成22年2月				事務分掌の調整及び改正	例規等審査会への提案	平成22年12月											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名		企画経営課										企画経営課																									
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																								
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向性			
									活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ		③ 成 果	④ 持 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容
										活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値			優先 順位	重点事業 の名称														
20	総	事務室の配置の 検討、調整及び 庁内サインの設 置に係る検討	限られた空間を有効に活 用し、執務環境の改善及 び市民サービスの向上を 図る。	各課	内部		行政管理 課				829		事務室配置について 庁内調整を行い、併 せて緊急対策に係る 事務室移転について も調整を行ったこと により目標を達成し 成果が出ている。	A				970							現状維持					なし			維持				
20		事務室の配置の 検討、調整及び 庁内サインの設 置に係る検討					行政管理 課	組織改正に伴う 事務室配置案の 検討及び調整	実施時期	平成21 年11月	平成21 年11月		829		緊急対策等に伴 う事務室配置案 の検討及び調整	実施時期	平成22 年9月		820								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
20		事務室の配置の 検討、調整及び 庁内サインの設 置に係る検討					行政管理 課								緊急対策等に伴 う庁内サインの 対応	対応時期	平成22 年9月		150								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
20		事務室の配置の 検討、調整及び 庁内サインの設 置に係る検討					行政管理 課								緊急的かつ重要 な事業に対応す る組織の見直し への対応	対応時期	平成23 年3月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
21	総	ライフタウン市 境問題事務	市境問題の早期解決を図 るため、湘南ライフタウ ン住民及び藤沢市との協 議を進める。	藤沢市 ライフ タウン 住民	政策		企画調整 課						市境問題の早期解決 を図るため、湘南ラ イフタウン住民及び 藤沢市との協議を進 め、成果があがっ た。	A							未	中	中	中	現状維持					なし			予算 なし				
21		ライフタウン市 境問題事務					企画調整 課	地域住民及び藤 沢市との調整	調整回数	年3回	2回				地域住民及び藤 沢市との調整	調整回数	年3回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
22	総	公共施設開館日 の見直しについ ての検討	公共施設の有効活用を図 るため、施設開館日の見 直しにつき関係各課と協 議調整を行う。	市民・ 職員	政策		企画調整 課						公共施設の有効活用 を図るため、施設開 館日の見直しにつ き関係各課と協議調 整を行うことで成果 が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持					なし			予算 なし				
22		公共施設開館日 の見直しについ ての検討					企画調整 課	平成21年7月 より試行開始	土曜日通年開 庁試行に関する検証	年2回	年2回				完全実施に関す る検討	土曜日通年開 庁完全実施に 関する検証	年2回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
23	総	不当要求等の対 策	不当要求行為に毅然と対 応し、市民に対して公 平、公正な行政サービス を提供するため	職員	政策		行政管理 課					0		研修会を実施し、防 止推進員以外の職員 の積極的な参加など 成果が出ている。	A				20							未	高	高	高	現状維持			なし		維持		
23		不当要求等の対 策					行政管理 課	研修会の実施	研修会の実施 回数	年1回	年1回		0		研修会の実施	研修会の実施 回数	年1回		20								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
23		不当要求等の対 策					行政管理 課	不当要求等対策 会議の開催	会議の召集可 能日数	365日	365日 (開催な し)				不当要求等対策 会議の開催	会議の召集可 能日数	365日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
23		不当要求等の対 策					行政管理 課	県警主催の研修 会への参加	受講率	100%	94.7 3%				県警主催の研修 会への参加	受講率	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
24	総	市場化テストに 係る研究・検討	行政サービスの質の向上 と効率化を推進する。	市民 課、納 税課	政策		行政管理 課						説明会の開催が無 かったため、参加が できなかった。	Z							未	高	高	高	現状維持					なし			予算 なし				
24		市場化テストに 係る研究・検討					行政管理 課	導入に向けた検 討・協議	説明会への参 加回数	年3回	0回				導入に向けた検 討及び情報収集	検討及び情報 収集の時期	平成23 年3月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
25	総	構造改革特区の 提案・申請事務	地域の活性化に資するた め、構造改革特区の提 案、申請に係る検討調整 を行う。	職員	内部		企画調整 課						適切に事務を行っ ており、今後も成果が 期待される。	A												現状維持								予算 なし			
25		構造改革特区の 提案・申請事務					企画調整 課	構造改革特区の 提案・申請に係 る事務調整	照会及び調整 会議の開催回 数	年2回	2回				構造改革特区の 提案・申請に係 る事務調整	照会及び調整 会議の開催回 数	年2回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
26	総	共同調査研究事 務	種々の課題を地方自治研 究機構と共同で調査研究 することで効果的な施策 の検討を行う。	関係各 課	内部		企画調整 課					45		適切に事務を執行し ており、成果が出 ている。	A				45							現状維持					なし			維持			

[illegible]

課かい名		企画経営課					企画経営課																															
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画							今後の事業展開																	
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動							予算内訳（千円）			22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② コース ズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 少	② 必要性 の 向上	③ 民間 活用		④ 市民 協働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）	改善の内容			
									活動指標の名称	目標値	実績値	3,726,471	3,726,471				優先 順位	重点事業 の名称																				
31		地域活性化臨時 交付金事務			企画調整 課	地域活性化・き め細かな臨時交 付金の申請	交付申請の時 期	平成22 年3月	平成22 年3月					地域活性化・き め細かな臨時交 付金の申請	交付申請の時 期	平成23 年3月																			予算 なし			
32	総	集中改革プラン に係る対応	地方公共団体の行政運営 の取り組みについて住民 の理解が得られるよう、 足並みを揃えて集中改革 プランを策定し、わかり やすく公表する。	市民	政策		行政管理 課						平成21年度版を策 定し、行政改革の取 組について理解を得 るうえで成果 はあると思われる。	A									完	高	高	高	終了								予算 なし			
32		集中改革プラン に係る対応				行政管理 課	茅ヶ崎市集中改 革プラン（平成 21年度版）の 策定	策定時期	平成21 年8月	平成21 年8月				茅ヶ崎市集中改 革プラン検証	検証時期	平成23 年3月																			予算 なし			
703	総	政策調整会議事 務	政策調整会議を円滑に進 行させるため、日程、資 料整理等必要な調整を行 う。	職員	内部		企画調整 課						政策調整会議を円滑 に進行させるため、 日程、資料整理等必 要な調整を行った。	A																								
703		政策調整会議事 務				企画調整 課	会議日程の調 整、資料の取り まとめ及び会議 の運営	会議の開催回 数	年30回	年35回				事業No.12へ統 合																								
703		政策調整会議事 務				企画調整 課	会議報告書の作 成	作成件数	年70件	年71件				事業No.12へ統 合																								
704	総	窓口の総合化等 事務効率化に関 する調査・研究	効率的で利便性の高い窓 口体制の検討	各課	政策	窓口事務再構 築事業	行政管理 課						窓口サービスのあり 方基本方針の策定に は至らなかったが、 今後基本方針を策定 することで、サービ ス向上の成果が見込 める。	B																								
704		窓口の総合化等 事務効率化に関 する調査・研究					行政管理 課	窓口サービスの あり方に関する 基本方針の策定	基本方針の策 定時期	平成21 年12月	プロジェクトチ ームの報告 書を作成したが、 基本方針の 策定には至らな かった			事業No.1へ統 合																								
705	総	性別欄廃止の推 進	手続の簡素化を図るとと もに、男女共同参画社会 の形成に寄与する。	各課	政策		行政管理 課						目標に掲げた調査を 実施することはでき なかった。	C																								
705		性別欄廃止の推 進					行政管理 課	廃止に向けた各 課の対応状況の 調査	調査の実施回 数	年1回	未実施			事業No.27へ統 合																								
706	総	庁内サインの設 置に係る検討	来庁者に対し、必要な情 報を提供し、利便性の向 上を図る。	来庁者	内部		行政管理 課						組織改正等に伴う庁 内サインの対応を図 ることができた。	A																								
706		庁内サインの設 置に係る検討					行政管理 課	組織改正等に伴 う庁内サインの 対応	対応時期	平成22 年4月	平成22 年4月			事業No.20へ統 合																								
707	総	P F I 導入可能 性の検討	公共施設建設の際のPFI の活用方法について検討 を行う。	関係各 課	政策		施設再編 整備課						公共施設建設の際の PFIの活用方法につ いて検討を行った。	A																								
707		P F I 導入可能 性の検討					施設再編 整備課	庁内研修会の実 施	実施回数	年1回	年1回			事業No.6へ統 合																								
707		P F I 導入可能 性の検討					施設再編 整備課	外部講演会・研 修会への参加	参加回数	年2回	年2回			事業No.6へ統 合																								

[illegible]